

令和 8 年度 新潟市内 3 商工会議所 経営諸課題実態調査結果(概要版)

依然として「人手不足感」は高いが、最優先課題は「コスト高」にシフト
相次ぐ仕入価格高騰に価格転嫁が追いつかず、先行きの警戒感強まる

◆調査方法等の概要

目的：管内事業者の経営実態および経営諸課題を把握し、課題の解決に向けた経営支援を行う

調査対象：6,256 社（新潟商工会議所会員（4,573 社）、新津商工会議所会員（1,101 社）、
亀田商工会議所会員（582 社））

実施時期：令和 8 年 6 月 29 日（月）～7 月 15 日（水）

回答状況：回答数 381 件、回収率 6.1%（新潟：252 件、5.5% 新津：98 件、8.9% 亀田：31 件、5.3%）

◆調査結果の概要

1. 景気認識について

●受注・売上状況は「二極化が進行」

直近の受注・売上状況は、「減少している」（32.0%）が 2 年連続で「増加している」（30.2%）を上回り、**全体的な減速感が続いている**。売上増減率を見ると、増収事業者で「30%以上増」が増加した一方で「10%未満増」が減少し、減収事業者では「20%未満減」や「30%以上減」の割合が増加するなど、「微増・微減」でとどまる事業者が減り、**大きく売上を伸ばした事業者」と「大きく売上を落とした事業者」との二極化が進んでいる**。

●原材料高の高止まりと業況悪化の継続

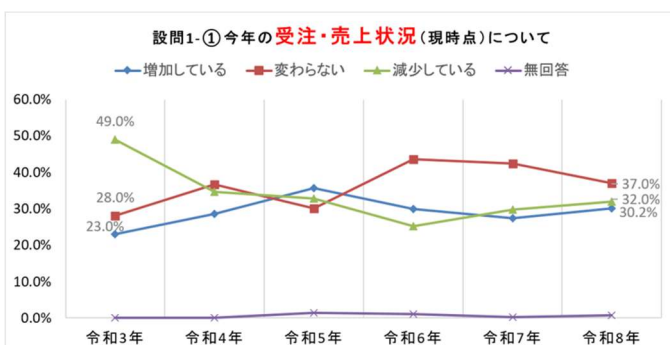
仕入・原材料価格の高騰について、「影響を受けている」との回答は前年調査から 8.6pt 増加して 78.5% に達し、**約 8 割の事業者がコスト高の影響を著しく受けている**。これに伴い**「業況が悪化している」と**の回答は 31.5%（前年調査比 2.8pt 増）と **2 年連続で増加**し、収益面での厳しさが定着しつつある。

●今後の見通しは「悪化懸念が急増し先行きの警戒感強まる」

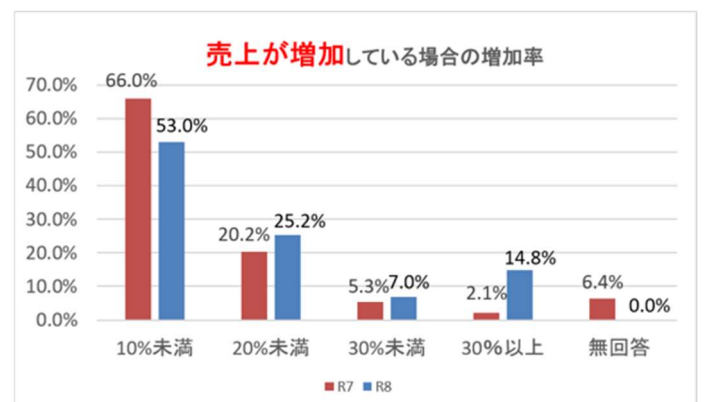
今後の業況見通しについては、「悪化する」との回答が 39.1%へ急増して「好転する」（11.8%）の 3 倍以上に達し、過半数を割った「変わらない」（42.8%）に迫る勢いとなっている。**急激なコスト高や売上の伸び悩みを背景に、先行きの悪化を強く警戒**する動きが広がっている。

- ① 受注・売上状況について、「増加している」が 30.2%、「減少している」が 32.0%と、**前年に続き「減少している」が上回った**。

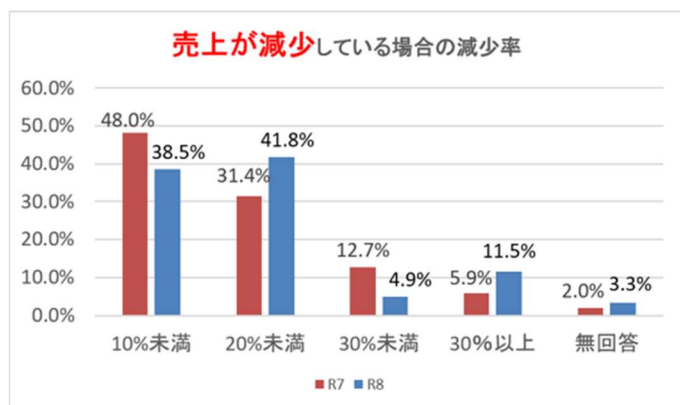
- ② 受注・売上状況について、「変わらない」が前年調査比で 5.4pt 減少する一方、「増加している」「減少している」がともに微増した。



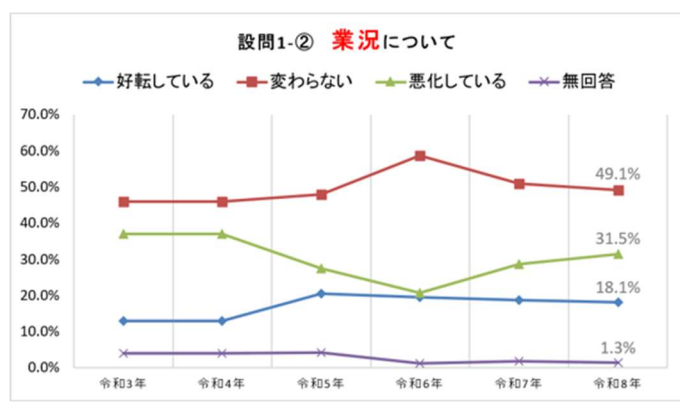
- ③ 受注・売上状況について、「増加している」のなかで「10%未満」が 53.0%で最も多いが、**前年調査比で 13.0pt 減少**した。また、「30%以上」が 14.8%となり、**前年調査比で 12.7pt 増加**した。



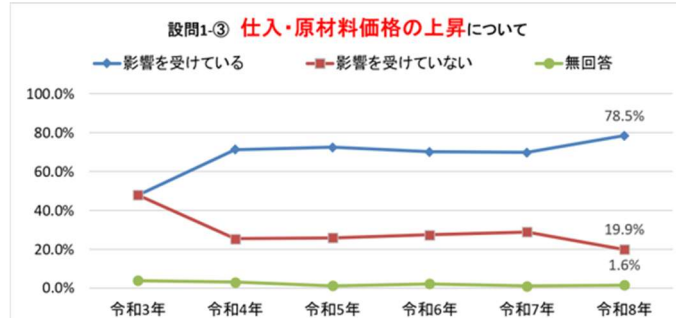
- ④ 受注・売上状況について、「減少している」のなかで「20%未満」が41.8%で最も多く、**前年調査比で10.4pt増加**した。



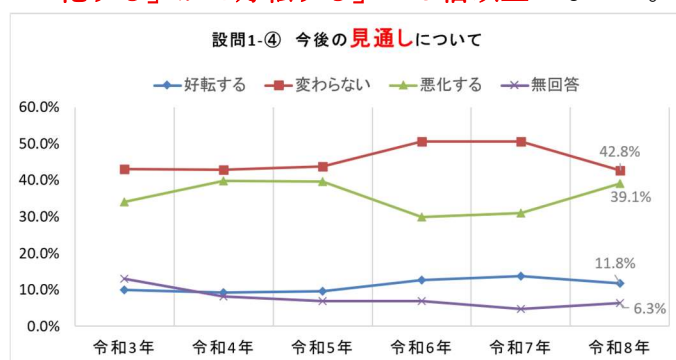
- ⑤ 業況について、「変わらない」が49.1%で最多となったものの、過半数を割り込んだ。また「**悪化している**」は31.5%となり、前年調査比で2.8pt増加し、**2年連続で増加傾向**にある。



- ⑥ 仕入・原材料価格の上昇について、「**影響を受けている**」が**78.5%**となり、前年調査比で**8.6pt増加**した。



- ⑦ 今後の見通しについて、「変わらない」が42.8%（前年調査比7.8pt減）と減少する一方、「**悪化する**」が**39.1%**（前年調査比8.1pt増）へ大きく増加した。「好転する」は11.8%にとどまり、「**悪化する**」が「**好転する**」の**3倍以上**となった。



2. 金融(資金繰り)について

●資金繰りは依然として厳しい水準で推移

現在の資金繰りは「余裕がない」(26.8%)が「余裕がある」(17.1%)を約10pt上回る水準で横ばいとなっており、**コスト高が続くなかで厳しい状態が定着**している。

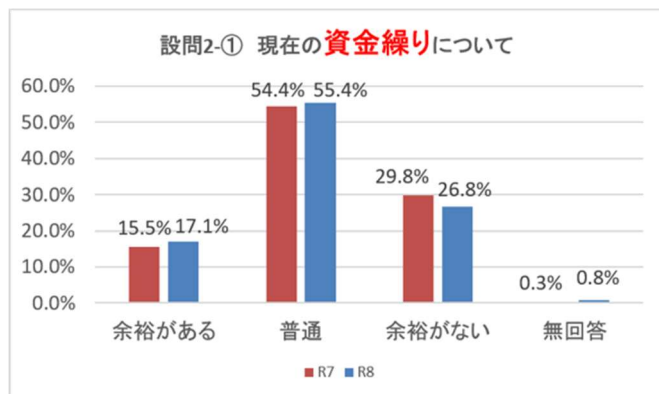
●金融機関の貸出姿勢にはやや緩和の兆し

金融機関の貸出姿勢は「積極的」(21.3%)が増加、「消極的」(7.6%)が減少へと転じた。厳しい経営環境下にある地域事業者に対し、金融機関による資金繰り支援の姿勢には**やや緩和の動き**が見られる。

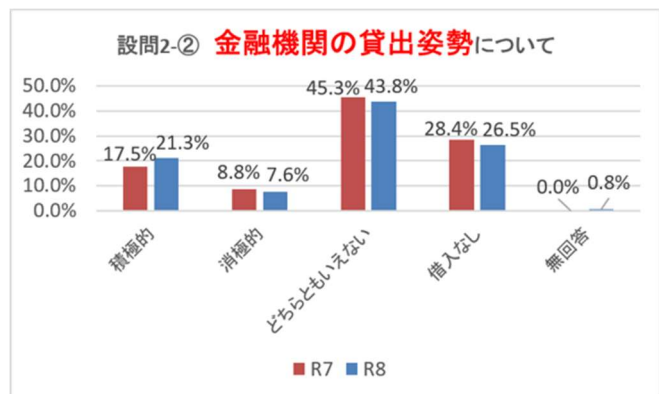
●借入需要は高止まるも、資金使途は「攻め」から「守り」へシフト

借入意向を持つ事業者は約3割(29.9%)で前年並みに高止まりしているが、その使途は、「新規設備投資」や「新規事業」といった**前向きな投資が減少する一方**、「通常の運転資金」(28.7%)や「既存設備の改修」(14.4%)が増加した。**コスト高に伴う手元資金の確保や事業維持など「守り」の資金需要へシフト**しているほか、「人材採用」(8.8%)へのニーズも定着しつつある。

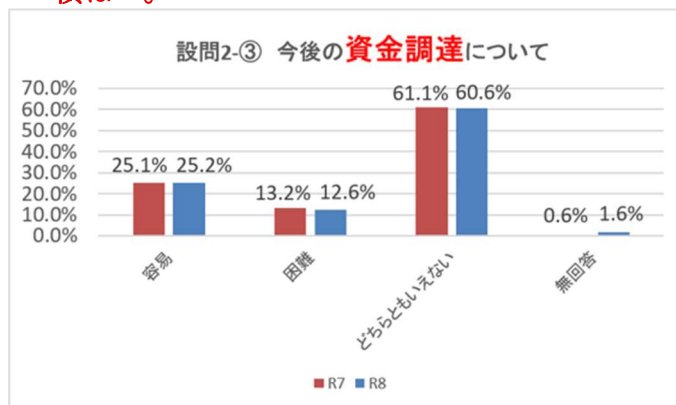
- ① 資金繰りについて、「余裕がない」は26.8%となり、前年調査比で3.0pt減少し、わずかに改善した。しかし依然として「**余裕がない**」が「**余裕がある**」を10pt近く上回る水準にあり、**厳しい状態は続いている**。



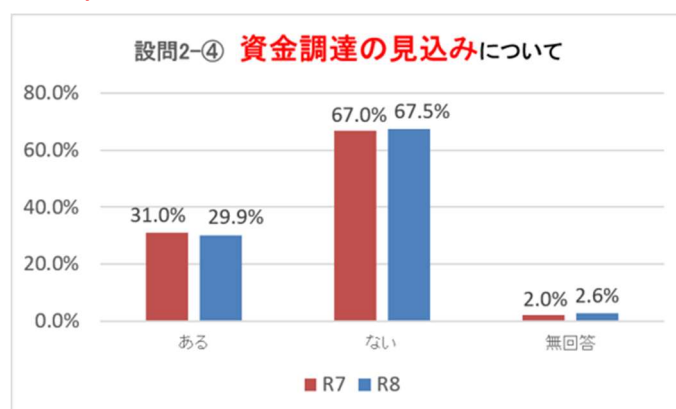
- ② 金融機関の貸出姿勢について、「積極的」が21.3%で前年調査比3.8pt増加、「消極的」は7.6%で前年調査比1.2pt減少したことから、**貸出姿勢にはやや緩和の動き**が見られる。



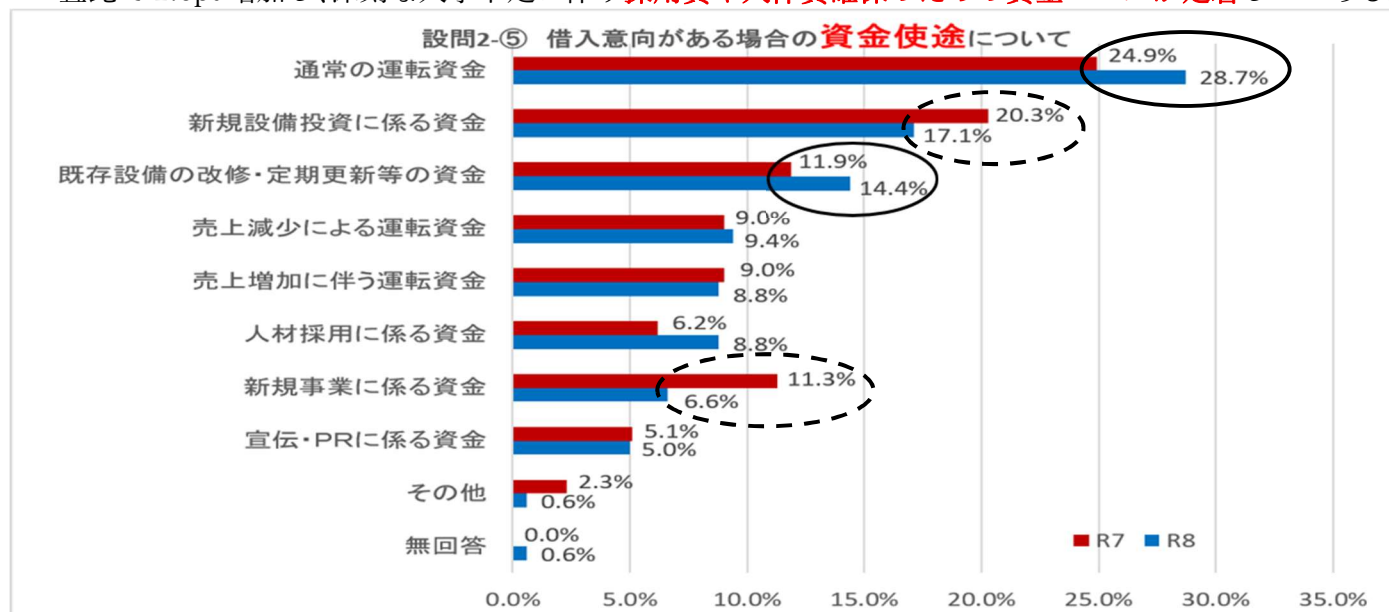
- ③ 今後の資金調達について、「容易」が「困難」を大きく上回る状況に変化はなく、**見通しは概ね横ばい**。



- ④ 借入意向の有無について、「ある」「ない」とともに前年調査からの大きな変動は見られず、**概ね横ばい**。



- ⑤ 借入意向がある場合の資金使途は、「通常の運転資金」「既存設備の改修・定期更新等の資金」が増加した一方、「新規設備投資に係る資金」「新規事業に係る資金」は減少しており、コスト高等を背景に**事業拡大から手元資金確保や維持へ需要がシフト**している。また「人材採用に係る資金」は8.8%となり、前年調査比で2.6pt増加し、深刻な人手不足に伴う**採用費や人件費確保のための資金ニーズが定着**しつつある。



※R8 年度上位の項目から降順に配列

3. 経営諸課題について

●最優先課題が「人材の確保」から「経費の増大」に逆転

前年調査で最多であった「人材の確保」(23.7%)を上回り、「**経費の増大**」(24.6%)が最多課題へと逆転した。原材料・エネルギー高や人件費上昇の長期化により、**人手不足以上に財務面での直接的な圧迫が最大の重荷**となっている。さらに「受注減少・販売不振」(19.5%)の悩みも重なり、**コスト増と売上悪化の二重苦**が経営を強く脅かしている。

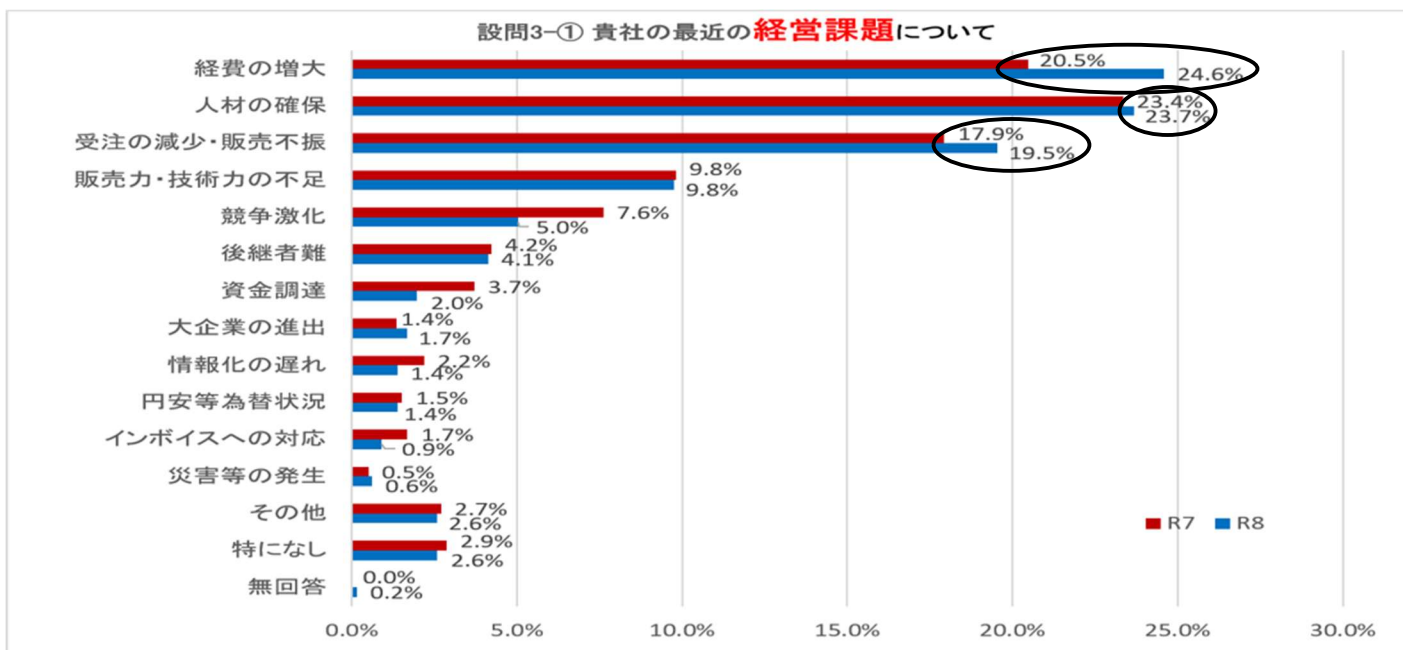
●コスト高のペースに追いつかない「価格転嫁の壁」

「すべて価格転嫁できている」事業者(17.6%)が減少する一方、「転嫁できていない」事業者(26.0%)が増加した。**急激な仕入価格上昇のペースに価格改定が追いつかない**現状に加え、客離れへの懸念や取引先からの値下げ圧力が大きな壁となっており、**価格転嫁の遅れが事業者の収益悪化に直結**している。

●外部環境の波乱と制度変更への懸念

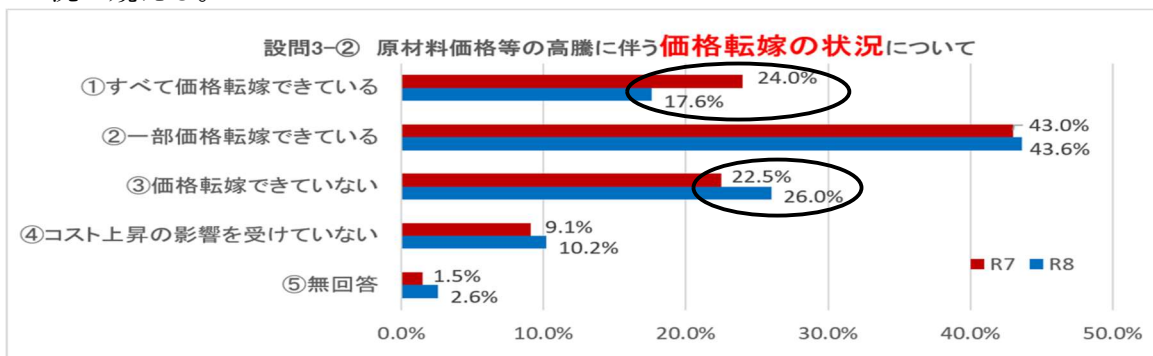
中東情勢の緊迫化では**66.4%の企業に影響が及び、燃料高騰や容器・資材の供給遅延など流通の目詰まり**が広範に波及している。消費税減税実施により想定される懸念事項・課題の有無については、「なし」や「わからない」が多数を占めるものの、レジ改修や値札差し替えの実務負担、外食離れや減税終了後の反動減など、具体的な懸念事項も挙げられた。

- ① 経営課題について、「**経費の増大**」が前年調査比で4.1pt増加し、前年調査で首位であった「**人材の確保**」を上回り**最多**となった。物価高や人件費上昇に伴い、**人手不足以上に財務面の圧迫が最大の課題**となっている。また「受注の減少・販売不振」は前年調査比で1.6pt増加した。



※R8 年度上位の項目から降順に配列

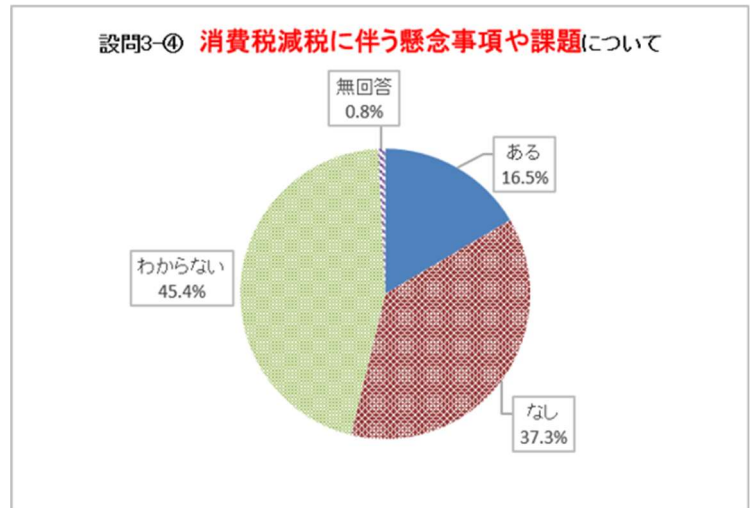
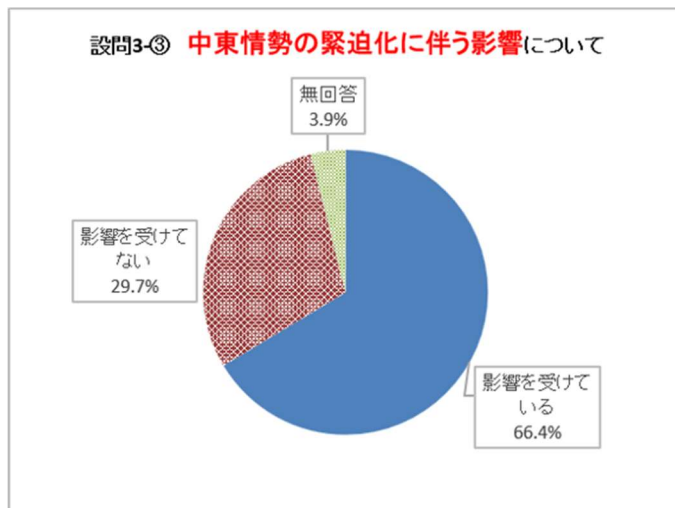
- ② 原材料価格高騰等に伴う価格転嫁について、「**すべて価格転嫁できている**」が前年調査比で**6.4pt 減少**した一方、「**価格転嫁できていない**」は**3.5pt 増加**した。コメントでは、急激な仕入価格上昇のペースに価格改定作業が追いつかない声や、客離れへの懸念、取引先からの値引き圧力により応じてもらえない苦渋の実態が多く寄せられた。相次ぐコスト高に対して転嫁が追いつかず、**転嫁難が一段と深刻化**している状況が窺える。



③ 中東情勢の緊迫化に伴う影響について、「影響を受けている」が66.4%と全体の約3分の2を占めた。コメントでは、ガソリンや光熱費の高騰に加え、テイクアウト容器・フィルムや塗料・塩ビ管などの石油化学製品の納期遅延や手配難(品薄)が多く挙げられている。燃料・資材高騰と流通の目詰まりが重なり、業種を問わず広範な事業者の経営や事業活動を強く圧迫している実態が窺える。

④ 消費税減税に伴う懸念事項や課題の有無について、「なし」との回答が37.3%、「わからない」との回答が45.4%であり、あわせて8割強。一方、「ある」(16.5%)と答えた事業者からは、レジや会計システムの対応や店頭の値札・POP 貼り替えなど、実務上の負担を懸念する意見が挙げられている。さらに、軽減税率の対象範囲による外食離れや仕入税額控除の問題、減税終了後の反動(買い控え)など、資金繰りや需要変動への影響を警戒する具体的な意見が散見される。

※本設問は具体的な減税策の閣議決定前の段階(6月時点)で設問を設定したため、制度の具体像が確定する前の意識調査となっています。



◆今後の取組

長引くコスト高や価格転嫁難、売上の伸び悩みにより、事業者の財務面の圧迫や収益減少が懸念されるため、特に今後以下のような取組に重点を置いて支援を強化する。

- ① 事業者の生産性向上を後押しするため、生成 AI の導入から活用までを一気通貫で支援。
- ② 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)貸付制度の利用促進を図り、資金面からバックアップ。
- ③ 次の事項を中心に、国・県・市などの支援施策や補助金の周知・活用等、伴走支援を強化。
 - イ 持続化補助金創設者立石氏の「命銭」セミナーを開催するとともに「資金繰り管理」「財務課題把握」を進める。
 - ロ AI を活用した補助金申請書作成を進め、資金繰り改善にも寄与させる。
 - ハ 補助金や助成金情報をはじめ様々な経営関連の有用情報をいち早く、かつ、わかりやすく整理し提供する。 など